



平成 28 年 7 月 21 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 イ ン ソ ー ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 執 行 役 員 社 長 舟 橋 孝 之
(コード番号：6200 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員 管 理 部 長 藤 本 茂 夫
(TEL. 03-5259-0070)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 7 月 21 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

平成 28 年 9 月期（平成 27 年 10 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

	平成 28 年 9 月期 (予想)			平成 28 年 9 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 9 月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売 上 高	2,797	100.0	15.5	1,297	100.0	2,423	100.0
営 業 利 益	405	14.5	1.1	203	15.7	400	16.5
経 常 利 益	405	14.5	1.9	202	15.6	398	16.4
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	254	9.1	7.0	128	9.9	238	9.8
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	33 円 29 銭			17 円 12 銭		31 円 70 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	4 円 00 銭			—		4 円 00 銭	

- (注)
- 平成 27 年 9 月期 (実績) 及び平成 28 年 9 月期第 2 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式により算出しております。
 - 平成 28 年 9 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数 (700,000 株) を含めた予定期中平均株式数により算出しております。
 - 平成 28 年 9 月期 (予想) につきましては、その重要性に鑑み、連結通期業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しについては開示いたしません。

【平成28年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社並びに当社の連結子会社であるミテモ株式会社（出資比率100%）と、非連結子会社であるINSOURCE HONG KONG LIMITED（出資比率100%）から構成されており、研修をはじめとする社会人向け教育サービスの提供を主たる事業としております。

景気の先行き不透明な状況が続くも、平成28年3月の大卒者の就職率が97.3%（前年同期比0.6%増、厚生労働省調べ）となるなど、国内企業の人材に対する投資意欲が依然高いと考えられます。

こうした中で当社グループは、ますます顧客ニーズが高まる若年層向けのスキルアップと働く意欲の醸成に焦点を当てた研修の提案や、職場のダイバーシティ化を推進するためのプログラム開発などに力を注ぎ、今の組織課題に即した教育サービスの提供に努めてまいりました。また、講師派遣型研修に加えて、公開講座を利用した個人人材育成策を提案し、企業向け割引パックの拡販を行うとともに、人事サポートシステム「Leaf」を活用した人材育成マネジメントを提案することで、総合的な人材育成プランの提供を推進してまいりました。

このような状況の下、第2四半期累計期間におきましては、売上高1,297百万円、営業利益203百万円、経常利益202百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益128百万円となりました。また、平成28年9月期の業績は売上高2,797百万円（対前期増減率15.5%増）、営業利益405百万円（対前期増減率1.1%増）、経常利益405百万円（対前期増減率1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益254百万円（対前期増減率7.0%増）を見込んでおります。

2. 個別の前提条件

(1) 売上高

当社グループは「教育サービス事業」の単一セグメントではありますが、提供する教育サービスの内容と実施形態により、「講師派遣型研修事業」、「公開講座事業」、それ以外の「その他事業」の3つの事業があります。

売上高は以下の通り3つの事業種別に区分して策定しております。

① 「講師派遣型研修事業」

顧客から受託した階層別研修やスキル別研修に、講師を派遣して研修を実施するサービスです。研修の受講対象者は、主に民間企業の従業員や自治体の職員であり、法人単位で発注を受け、研修回数に応じて費用を請求します。提供する研修プログラムは全て当社独自で開発したものであり、登壇講師は民間企業や自治体等での実務経験者から選定し、業務委託契約を締結した上で派遣しております。

また、地方自治体を対象に、年間に実施する研修を一括して受託し、顧客の事務所等に駐在して、研修の企画、研修の実施、受講者の管理、事後アンケートの集計等、研修に関わる一連の作業をまとめて請け負うサービスも行っております。

平成28年9月期第2四半期までの業績進捗については、平成28年3月の大卒者の就職率が前年同期比で0.6ポイント上回るなど、民間企業を中心に人材採用に対する意欲は高いと見られ、それに伴って増加する若年層を対象とした研修を中心に販売を強化した結果、売上高（実績）は942百万円（前年同期間比8.2%増）となりました。

平成28年9月期の業績予想については、実績が判明している5月までの期間は実績を考慮し、実績が判明していない6月以降の見込売上高については7割程度が受注済みの案件、残り3割は現在商談中の案件のうち口頭受注を頂くなど確度が高いものを加味して算定しております。

企業や団体での人材採用意欲が引き続き高いことに加え、営業拠点の拡充と営業人員の増加により、平成28年9月期の講師派遣型研修事業における売上高は2,017百万円（対前期増減率9.6%増）を見込んでおります。

② 「公開講座事業」

講師派遣型研修と同様の階層別研修、スキル別研修プログラムを当社のWEBサイト上に掲載し、受講希望者が個人または企業単位で申し込み、研修を開催するサービスです。最少催行人数を設定した上で、受講応募者がそれ以上集まれば開催が決定となります。一人当たり費用としていただく受講料が主たる収入となります。

東京をはじめ、札幌、仙台、名古屋、京都、大阪、広島、福岡など全国各地で募集しております。

平成 28 年 9 月期第 2 四半期までの業績進捗については、新コンテンツの開発を通じて開催プログラムのバリエーションを広げると同時に、法人向けの「公開講座割引パック」の拡販策を通じて法人客の申込数を増やすことで実施回数の増加を図った結果、売上高（実績）は 251 百万円（前年同期比 27.0%増）となりました。

平成 28 年 9 月期の業績予想は、実績が判明している 5 月までの期間には実績を考慮し、実績が判明していない 6 月以降の見込売上高については 4 割程度が受注済みの案件、残り 6 割は 6 月以降の「公開講座実施予定数」に「1 研修あたりの平均受講者数（前期実績）」、「1 研修あたりの平均単価（前期実績）」を乗じて算出しております。

また、第 2 四半期累計期間における 1 研修あたりの平均受講者数及び 1 研修あたりの平均単価については想定（前期実績並み）との大幅な変動・乖離がなく、第 3 四半期累計期間以降においても横ばいで推移するものと見込んでおります。

開催プログラムの拡大や「公開講座割引パック」の拡販とともに、セミナールーム新設・拡張の効果により、平成 28 年 9 月期の公開講座事業における売上高は 596 百万円（対前期増減率 20.9%増）を見込んでおります。

③ 「その他事業」

研修案内や受講履歴管理、従業員アンケートの実施などの機能を搭載した人事サポートシステム「Leaf」の提供や、精神障がいの方々を対象とした就労移行支援事業「Bizstage」を運営するなど、研修事業で培ったノウハウを活かした様々な人材教育サービスを提供しています。

また、主に連結子会社のミテモ株式会社を通じて、オリジナルの e ラーニングコンテンツや動画マニュアル、採用プロモーション映像の制作などを行っています。また、定額制のオンライン e ラーニング受講システム「STUDIO」を展開し、動画を用いた豊富な教育コンテンツを提供するサービスを提供しています。

その他事業における売上高は、事業毎に売上計画を策定し、これらを積み上げ算定しております。

平成 28 年 9 月期第 2 四半期までの業績進捗については、売上高（実績）は 103 百万円（前年同期比 102.0%増）となりました。

平成 28 年 9 月期の業績予想については、実績が判明している 5 月までの期間には実績を考慮し、実績が判明していない 6 月以降には、顧客からの受注済み案件を基礎として顧客の人材育成計画や顧客から収集している情報等に基づき受注確度の高い案件を積み上げ算定しております。

以上より平成 28 年 9 月期のその他事業における売上高は 183 百万円（対前期増減率 105.1%増）を見込んでおります。

以上より、平成28年 9 月期の売上高は2,797百万円（対前期増減率15.5%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価

売上原価については各事業別に発生する費用を積み上げて算定しております。

売上原価の主な項目は、研修講師等に対する外注費、研修に使用する会場費、労務費です。外注費は、研修実施数に直近実績を勘案した予想外注単価を乗じて算出しており、研修実施数の増加に伴い外注費の増加が見込まれます。会場費は、自社で賃貸借契約を締結している物件の固定賃料、及び都度発生する外部会場のレンタル費用を加えて算出しており、研修実施数の増加に伴い自社物件の拡充や外部会場レンタル回数の増加で会場費の増加が見込まれます。また、労務費は、人員計画に対して人件費単価を乗じて算出しており、研修実施数の増加に伴う人員増で労務費の増加が見込まれます。

以上より、平成28年 9 月期の売上原価は906百万円（対前期増減率16.9%増）、うち外注費増加額 67 百万円（対前期増減率 12.8%増）、会場費増加額 7 百万円（対前期増減率 14.4%増）、労務費増加額 44 百万円（対前期増減率 28.5%増）を見込んでおります。

(3) 販管費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費（役員報酬含む）で構成されており、人員計画に対して人件費単価を乗じて算出しております。その他の項目については、直近の実績を基準に個別に発生する費用を積み上げて算定しております。

以上より、平成28年9月期の販売費及び一般管理費は新卒及び中途入社による従業員数増加（前期末から40人増員を計画）により、1,485百万円（対前期増減率19.2%増）を見込んでおり、営業利益は405百万円（対前期増減率1.1%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、受取利息等を見込んでおります。

また、営業外費用は、第2四半期累計期間において為替差損1百万円を計上しておりますが、第3四半期以降において特段見込んでいる事項はありません。

以上より、平成28年9月期の経常利益は405百万円（対前期増減率1.9%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益、特別損失共に平成28年9月期において特段見込んでいる事項はありません。

以上より、平成28年9月期の親会社株主に帰属する当期純利益については、254百万円（対前期増減率7.0%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月21日

上場会社名 株式会社インソース 上場取引所 東
 コード番号 — URL <http://www.insource.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 舟橋 孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 藤本 茂夫 TEL 03 (5259) 0070
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	1,297	—	203	—	202	—	128	—
27年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 128百万円 (—%) 27年9月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	17.12	—
27年9月期第2四半期	—	—

(注) 当社は平成27年9月期第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年9月期第2四半期連結累計期間の数値及び平成28年9月期第2四半期累計期間の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	1,291	831	64.4
27年9月期	1,234	732	59.4

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 831百万円 27年9月期 732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,797	15.5	405	1.1	405	1.9	254	7.0	33.29

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 平成28年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(700,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期2Q	7,518,300株	27年9月期	7,518,300株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	－株	27年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期2Q	7,518,300株	27年9月期2Q	－株

(注) 当社は平成27年9月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料P. 2「当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)においては、景気の先行き不透明な状況が続くも、平成28年3月の大卒者の就職率が97.3%(前年同期比0.6%増、厚生労働省調べ)となるなど、国内企業の人材に対する投資意欲が依然高いと考えられます。

こうした中で当社グループは、ますます顧客ニーズが高まる若年層向けのスキルアップと働く意欲の醸成に焦点を当てた研修の提案や、職場のダイバーシティ化を推進するためのプログラム開発などに力を注ぎ、今の組織課題に即した教育サービスの提供に努めてまいりました。

また、講師派遣型研修に加えて、公開講座を利用した個人人材育成策を提案し、企業向け割引パックの拡販を行うとともに、人事サポートシステム「Leaf」を活用した人材育成マネジメントを提案することで、総合的な人材育成プランの提供を推進してまいりました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,297,153千円、営業利益203,297千円、経常利益202,167千円、親会社株主に帰属する四半期純利益128,691千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ56,860千円増加し、1,291,470千円となりました。これは主に、売掛金が17,958千円減少したものの、現金及び預金が64,399千円増加、固定資産が27,527千円増加したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ41,985千円減少し、459,828千円となりました。これは主に、未払法人税等が28,032千円減少し、未払金が11,783千円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ98,846千円増加し、831,641千円となりました。これは主に、利益剰余金が98,618千円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ64,395千円増加し、704,425千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は125,644千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益202,167千円、法人税等の支払額98,871千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は29,883千円となりました。これは主にソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出19,385千円及び、拠点の拡充に伴う敷金及び保証金の差入による支出12,540千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は30,073千円となりました。これは配当金の支払額30,073千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年6月17日公表の業績予想から変更はありません。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間における重要な子会社の移動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,048	736,447
売掛金	258,249	240,291
たな卸資産	18,004	7,626
その他	38,608	31,809
貸倒引当金	△2,500	△2,430
流動資産合計	984,412	1,013,745
固定資産		
有形固定資産	56,847	62,431
無形固定資産	45,847	58,078
投資その他の資産	147,502	157,215
固定資産合計	250,197	277,724
資産合計	1,234,609	1,291,470
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,992	51,946
未払金	123,552	111,769
未払法人税等	99,551	71,519
賞与引当金	-	6,448
その他	156,935	143,748
流動負債合計	437,032	385,432
固定負債		
退職給付に係る負債	32,910	38,165
資産除去債務	31,872	36,230
固定負債合計	64,782	74,396
負債合計	501,814	459,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	158,829	158,829
利益剰余金	571,613	670,231
株主資本合計	730,442	829,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,351	2,579
その他の包括利益累計額合計	2,351	2,579
純資産合計	732,794	831,641
負債純資産合計	1,234,609	1,291,470

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,297,153
売上原価	427,289
売上総利益	869,864
販売費及び一般管理費	666,567
営業利益	203,297
営業外収益	
受取利息	69
受取配当金	92
その他	0
営業外収益合計	163
営業外費用	
為替差損	1,292
営業外費用合計	1,292
経常利益	202,167
税金等調整前四半期純利益	202,167
法人税等	73,476
四半期純利益	128,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,691

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	128,691
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	228
その他の包括利益合計	228
四半期包括利益	128,919
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	128,919
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	202,167
減価償却費	13,274
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,255
受取利息及び受取配当金	△162
為替差損益(△は益)	1,292
売上債権の増減額(△は増加)	17,958
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,378
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,045
その他	△20,694
小計	224,354
利息及び配当金の受取額	162
法人税等の支払額	△98,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△61
有形固定資産の取得による支出	△9,254
無形固定資産の取得による支出	△19,385
敷金及び保証金の差入による支出	△12,540
敷金及び保証金の回収による収入	3,429
貸付金の回収による収入	8,244
保険積立金の積立による支出	△312
その他	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△30,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	64,395
現金及び現金同等物期首残高	640,029
現金及び現金同等物四半期末残高	704,425

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。